

せいきょう連ニュース

岡山県生活協同組合連合会 TEL : 086-230-1315 HP : <http://okayama.kenren-coop.jp/>

岡山県協同組合交流会2014を開催しました。

7月31日(木)岡山県協同組合連絡協議会(JA中央会、漁連、森連、生協連)が主催し、約90名の参加で協同組合交流会2014を開催しました。

JAおかやま中央会青江会長から、これからの地域の在り方について



協同組合で何ができるのか方向性を論議していくことなど開会挨拶が行われ、来賓として、岡山県農林水産部食農政策企画監 京博



京博司食農政策企画監

司氏から、晴れの国おかやま生き生きプランを策定したこと、強い農林水産業をつくることなど挨拶が行われました。

続いて「協同組合における地域づくりの取組と連携 ～一人ひとりを大切にする社会の実現のために～」をテーマに、**福井県立大学北川太一教授**による記念講演を行いました。



北川 太一教授

2012年国際協同組合年の意義を踏まえ、市場原理主義を過度に信奉する動きや市場の失敗にふれ、協同組合の理念として、くらしを守ること、地域社会を事業や活動を通じてより良くすることについて、説明されました。

最後に、「協同組合間協同」への期待として、地域の資源を守り、つながりをつくる姿の見える化や農林業と食を育む地域を守る共通の理念づくりなどをあげられました。その後、県内の協同組合から豊かな取り組みの活動事例が発表されました。

阿新農業協同組合 真壁百江次長から「地域とともに『生きる・ふれあう・感動する』」をテーマに、生活文化活動は組合員、地域住民の健康で心豊かな暮らしの実現にむけた活動であり、女性大学や食農教育活動、出前授業などの取り組みについて報告されました。

岡山県漁業協同組合連合会 難波専務理事から「瀬戸内海に於ける岡山県漁業の現状」をテーマとして、瀬戸内海の状況、児島湾の変遷、漁業生産の推移、県内の干潟の状況にふれ、漁業の課題について説明されました。

真庭森林組合 完田二郎参事から「木質バイオマスへの取り組み」をテーマとして、林業、木材産業の現状、林地残材の収集とチップ化やバイオマス発電事業として22000世帯の発電規模の実現、木材産業の活性化、地産地消を基本に有効活用している取り組みについて紹介されました。

生活協同組合おかやまコープ 竹田理事から「人と地域とくらしをつなぐ ～地域社会づくりへの参加の取り組み～」をテーマとして、地域づくり協同基金、生活支援サービス、子育て広場の開催や「にこにこクラブ」、瀬戸内市との包括連携協定、行政訪問活動について、報告されました。

最後に、岡山県生協連近藤会長より、協同組合規制の問題に対して自ら改革をしていくこと、1人ひとりが大切にされる社会の実現にむけて、さらに連携を強めることを確認し閉会の挨拶を行いました。終了時間が大幅に伸びましたが、講演や事例発表はとても参考となりました。



おかやまコープ 竹田理事

医療介護総合法案が6月に可決成立、特に介護保険制度の改定は、これまでの仕組みと大きく変わり、予防給付が地域支援事業として、市町村の事業に移行することとなりました。これから計画づくりが始まりますが、岡山県生協連では、日本生協連の呼びかけもあり、福祉部会中心に懇談を実施しました。

岡山市保健福祉局との懇談会を開催。

10月7日 岡山市保健福祉局との懇談を実施しました。岡山市からは、高齢者福祉課と介護保険課から4名が参加し、県生協連及び会員生協からは、7名が参加して懇談を行いました。

県生協連近藤会長より懇談の開催のお礼含めた挨拶を行い、高齢者福祉課大畑課長より、新しい地域支援事業への移行は日程的に無理がある。利用者へのサービスが低下しないようにしていく。介護保険課河野課長からは、大幅な改定。介護保険法は国が制度を構築したが、今後市の裁量が大きくなる。優先順位をつけ、執行していく。事業者の意見も聞きながら作り上げていくことなど挨拶が行われました。

続いて、現在の地域支援事業の検討状況について、当面は、通所と訪問でカバーしていき、地域資源の掘り起こしにむけ情報収集をしている。情報共有を進めることや仕組みづくり、報酬も含めて決めていく。事業者以外のNPOの掘り起こしをどうしていくのか、どのような仕事をしていくのか、研究・検討をしていく。

第6期策定は2025年を踏まえた想定をする必要があり、予算、国の制度の問題、利用者の負担割合の問題など、見通しを10年スパンでみれば、大変厳しい。先進県を参考に今後組み立てをしていくことなど説明が行われました。



その後の質疑では、今後の計画づくりのスケジュールについては、計画まで至っていない段階であることや基礎的なデータや地域資源の把握については、エリアにわけて収集していくこと、健康づくりは、介護予防の専門ポイントを付けて地域の中でひろげ、地域でやっていくことが大切であることなど話されました。

また、たすけあいボランティアは、組織として完結し継続できる運動かどうか大切であり、生協などの資源について、知らない方が沢山おられる。今後コーディネーターがつかないでいくことになる。

地域のボランティアの役割について、認知症の早期発見の役割もあり、専門的な知識も一定求められ、研修等一定レベルは担保することや、ボランティア保険なども検討する必要がある。また、サロンについて週1回が望ましいが月1回でも意義があり、運営するスタッフが継続して行うことができる状況が必要。空き家の活用などの要望には、検討はできることの回答がありました。

政令指定都市ということで、先行して検討されていると思っていた部分がありましたが、逆に規模が大きく、具体化はこれからと言うことがほとんどとなっています。2015年度1年間かけて作り上げていくとのこと。生協の事業や活動については一定把握されており、評価もされている。今後も継続的に懇談を続けていくことが必要であることを感じました。

倉敷市 高齢福祉課・介護保険課との懇談。

10月17日倉敷市高齢者福祉課・介護保険課との懇談会を開催しました。倉敷市から6名、県生協連から6名が参加しました。

県生協連及び倉敷市から挨拶を行い、自己紹介の後、「新しい地域支援事業について」倉敷市の取り組み状況の報告があり、その後意見交換を行いました。

倉敷市からは、現段階で地域支援事業について、決定していることはないこと、2月議会にて移行時期及び各項目の検討時期について提案することになる。地域包括ケアシステムの構築が必要となっている。



今回の支援事業に移行する上での課題は、全体の枠組みを作成すること、それぞれの報酬を決めることが大変であること。また、「サービスの累型」を考えていく場合、利用者、事業者の意見を聞きながら進めていく。必要な人に必要なサービスが受けられるように、公的サービスとボランティアなどのサービスを整理していく必要があり、そのためにも情報収集していくことなど説明しました。

また生協のもっている配送や夕食宅配、有償ボランティアの制度、サロンなどの資源について紹介を行いました。決定していないことが多く、2月議会後に個別のスケジュールや項目が明確になり、そのことについて、情報提供は可能とのことです。

岡山県へ要望書を提出しました。

10月15日岡山県へ県生協として要望書を提出しました。

くらし安全安心課岡野課長、吉田総括参事、前田主任に対応いただき、県生協連近藤会長より説明と懇談を行いました。

今回の要望書は、項目として1. 生協の育成・強化について 2. 消費者行政について 3. 食の安全・食育について 4. 災害対策について 5. 環境対策について 6. 保健・医療・福祉・介護・少子化対策について 7. 買い物弱者問題への対応について 8. 産消提携・地産地消運動について 9. 協同組合との連携 の9項目28の要望内容となっています。要望に対する回答は、2月に予定しており、副知事との懇談も含めて行います。



岡山市社会福祉協議会との懇談を開催

9月17日ひまわり福祉会館にて、岡山市社協との懇談会を開催、県生協連から5名が参加しました。

市社協では、岡山市寄り添いサポートセンター、生活困窮者自立支援をモデル事業として行っていることや日常生活自立支援事業では、判断能力との関係でお金の管理を150件程度行っている。ふれあいいきいきサロンは、市内250か所で行い、中心的にされているのは、民生委員、愛育委員。月1回開催が多く、15名～20名程度の参加となっており、全てボランティアで費用も参加者からもらっている。会場費等も発生していて、場所の問題が課題となっている。



ひまわり給食サービスを実施しているが、配達するボランティアの確保が出来ないため、縮小となっている。また、市の支援サービスとして行っていた、ゴミだしや草むしり、話し相手などの取り組みは、ポイント制で支援者が将来自分の支援に使える仕組みとしていたが、成り立たなくなり、精算したことなど説明されました。

岡山県生協連から、各会員生協の取り組みについて、資料をもとに説明を行いました。

懇談を終えて、各地区社協の運営はそれぞれで任されており、地区社協との関係づくりが必要となること、また社協が行っていない生活支援サービスや縮小してきているサービスについて、協力して提供していくことなど今後の関係づくりを進めていくこと、サロンなどの協同の取り組みが大切になることを感じました。

第30回中四国生協・行政合同会議が鳥取で開催されました。

9月4日鳥取にて、『安心して暮らせる地域社会づくりへの参加と協同』をテーマに中四国生協・行政合同会議を開催しました。日本生協連常任理事中四国地連小泉信司議長より、広島での土砂災害にふれ、義援金として500万を超えたこと、ボランティアに対するお礼や被災地域の復興にむけて県内生協でも対応していくこと。安心して暮らせる地域社会づくりとて、地域の中で重要度も高まっていることなどにふれ、挨拶が行われました。

鳥取県平井伸治知事より、鳥取への歓迎、ボランティアの取り組みは、時間と物的支援、ネットワークがいかにされること、その意味からも生協への期待が大きい。生協は、くらしに係わる分野でそのネットワークが役立っている。また組合員が森を守る活動へ参加し、中山間地見守り協定を締結するなど県とのパートナーシップの関係、配達活動の中で、お年寄りの異常を発見する例も出ている。生協が日々住民の方と接していることにメリットがあることなどにふれられ、挨拶されました。

厚生労働省 挨拶 中国四国厚生局健康福祉部健康福祉課 高原 伸幸課長より、広島市の土砂災害での生協ひろしまの物資協定による物資の提供や組合員訪問、現地対策本部への職員への派遣などにふれられました。また、今回のテーマに関連して、どこでだれが暮らしているのか、災害弱者、高齢者、子どもなど、ネットワークによる見守りが必要であること、地域包括ケアシステムでは、住み慣れた地域で暮らし続けること、おかやまコープの瀬戸内市との連携協定などの取り組みにふれられて挨拶が行われました。

日本生協連渉外広報本部伊藤治郎本部長より、全国の生協の概況や東日本大震災での被災地支援の取り組み、再生可能エネルギーの開発・普及についての全国の取り組みの紹介、宅配事業における見守りや移動販売車の導入、認知症サポーター養成では全国で2万人の受講者となっていることなどの取り組みについて、報告されました。

鳥取県生活環境部くらしの安心局 藪田 千登世局長より、鳥取県のご紹介の後、婚活支援として、2年間で2000人を達成したこと。住民主体で行うまちづくりを支援するため、「支え愛基金」25億を創設、活用した取り組みや生き生きと暮らし安い「あいサポート運動」や「手話言語条例」等について報告されました。「食」をめぐる課題では県としての食品表示等問題への対応にについて、また消費生活分野では、NPO団体への委託による消費生活相談体制などについて、報告されました。

「岡山県消費者教育推進計画について」岡山県くらし安全安心課吉田郁夫総括参事より、消費者被害撲滅のための取り組みを進めていることや安心して暮らせる社会づくりにむけ、「安全安心ネットワーク」の構築が求められ、生協の力が必要であること。岡山県消費者教育推進計画を策定し、それぞれのライフステージにおける消費者教育を進めていく。学校教育における消費者教育の推進として、タブレットを使った疑似体験でできるソフトの開発など、他にも環境、食育などの消費者教育がある。生協に対して地域の見守りに対する期待、消費者被害にあいやすい方、まわりでの見守り力を高めることの報告が行われました。

愛媛県内市町との見守りネットワーク締結について」愛媛県生協連より、愛媛県内における高齢者の現状や生協の宅配事業として、夕食宅配3000件/日などの現況、見守り活動で実際にあった事例について、紹介され、1人暮らしの高齢者への対応が進んでいること等の報告がありました。今後の課題として、見守り活動の実効性を高めていくこと、「徘徊者見守りネットワーク」との連携、買物困難者支援や高齢者の生きがいづくりへの対応等報告されました。

「医療生協しんぶんの手配りで地域見守り活動」鳥取医療生活協同組合より、見守り協定を高知県と締結している。家族の保権力、介護力が低下し、老人クラブ加入も4割から2割へ低下する状況。高齢化、少子化、人口減少の中、健康寿命を延ばす取り組みや、新聞の手配りを実施。健康増進の3つ、健康づくりと健康チェック、健康診断、協定に参加することの役割や交流。ひとりぼっちは命の危機とし、全組合員の地域の見守り活動として進めていくことが報告されました。

分散会では、参加県より行政報告が行われ、その後「生協と行政で一緒に出来ること」をテーマに交流を行いました。これまでと違って、分散会形式で行われ、意見交換することが出来ました。生協に対する理解はあり、期待もされており、次の取り組みにつなげていきたいと感じました。



会員生協トピックス

《おかやまコープ》 コープフェスタ 2014 を開催

おかやまコープは9月27日（土）、約130団体の取引先や生産者・メーカーの方々、組合員・職員、来場者が交流するイベント「コープフェスタ 2014」をコンベックス岡山（岡山市）で開催しました。

再建40周年の歩みを振り返るトークショーや、40周年記念作文の入賞者表彰式がありました。

東日本大震災復興支援コーナーでは、支援活動紹介や被災地の写真展示、東北から取り寄せた商品の販売が行なわれました。



2万5千人の来場者で賑わいました。



左から
宮本理事、平田理事長、木幡副知事、
農林水産省中国四国農政局 仲家局長、
岡山県農業協同組合中央会 青江会長



《津山医療生協》 健康まつり

10月12日津山医療生協駐車場で第17回健康まつりが行われました。



心配だった台風の影響もなく
450人が集まり太鼓や踊り楽器の演奏を楽しみました。

健康チェックも100人を超す
大賑わいでした。



保健大学

10月から第22回保健大学を開講しています。

笑いヨガの講座では笑いすぎてしんどくなった受講生もいました。

《岡山県労済生協》 通常総代会を開催

2014年7月30日（水）、ホテルグランヴィア岡山において、「全労済岡山県本部第5回代表者会議」ならびに「岡山県労働者共済生活協同組合第57回通常総代会」を開催し、提案した全議案について、賛成多数で承認いただきました。



防災体験プログラムを開催

防災体験プログラムを2014年9月17日（水）に岡山市の操明幼稚園で、10月7日（火）に倉敷市の若竹の園で開催しました。



《三井造船生協》 玉野市と地域の見守り活動に関する協定を締結

三井生協は、地域の見守り活動に関する協定を玉野市と結び、10月1日に玉野市役所市長室にて調印式がありました。

協定は、三井生協従業員が配達等の際、組合員や地域の高齢者などの異変に気付いた場合は、市に速やかに連絡・通報を行うというものです。(緊急時等必要な場合は、玉野警察署又は玉野消防署に通報)

玉野市内の地域における見守り活動に、安心と安全に意識を持って取り組んでまいります。



《グリーンコープ》 脱原発学習会を開催

10月14日(火)にNPO法人環境エネルギー研究所所長の飯田哲也さんをお招きして「脱原発学習会」を行いました。次世代エネルギーが注目されている現在。グリーンコープも次世代エネルギーによる市民電力発電が始まっています。電力の自由化(発送電分離や一般家庭が電気を選ぶなどの電力システム改革)も数年のうちに実現できる見通しになっています。

「私たちが作った電気を自分たちで使えるようになる!」、今回、飯田哲也さんのお話を聞き、脱原発社会を実現するためのこれからのエネルギーのあり方について知識を深めることが出来ました。



《岡山県学校生協》 新・相続税対策セミナーを開催

学校生協では、相続に関する法律の基礎知識、相続対策や遺言書に関して、税理士をお招きし、2014年9月～12月の4カ月間、毎月第2金曜日に「新相続税対策セミナー」を無料で開催します。

第1回のセミナー(9月12日)は「資産の有効活用と相続対策」、「アパート入居者の声を生かした分割しやすい貸家のご提案」の2つの講演で、退職組合員を対象に案内し、10人の参加でしたが有意義な会となりました。昼食会では「水と健康について考える」日本トリム商品説明を聞きながら食事を摂っていただきました。



《岡山医療生協》 班会紹介

岡山医療生協には 830 の班があり、そのうち約 450 の班が班会を開催しています。

岡山医療生協では班は医療生協の基礎として大変大切なものと考えています。

組合員の健康づくりの場、生活の見直し、結びつきの場としてはもちろん、医療生協の方針を伝え、組合員一人一人の意見を全体に反映する場としても大切にしています。



「施設見学班会」



班会での「おしっこチェック」の様子

《倉敷医療生協》 「玉島中学校区の防災と地域包括ケアを考える会」を開催

玉島協同病院が新築移転(12月1日オープン予定)を機に、地域の諸団体や行政にも呼びかけて10月2日に「玉島中学校区の防災と地域包括ケアを考える会」を開催しました。参加者からは、防災に対するアイデアや新病院への期待などがそれぞれの立場から語られました。地域の社会資源を結びつけるよい機会となりました。



環境のつどい

9月28日、地域の状況に合った環境運動をすすめることをめざして、倉敷ブロック主催で“環境のつどい”を開催しました。「酒津のホタルを親しむ会」代表の武内立爾さんからはホタルを復活させて自然環境を守るとりくみ、おひさまネットワークの太陽光発電事業の取り組み報告、白井浩子(おかやま環境ネットワーク理事)さんの記念講演など、これからの活動に活かしていく内容を学びあいました。



《岡山大学生協》 留学生オリエンテーションの取り組み

岡山大学では毎年多数の留学生の受入れをしており、従来は入国管理法の説明から大学生活に関する説明を個々の留学生に行っていたものを、今回初めて「留学生オリエンテーション」として約180名の秋入学の留学生対象に実施しました。岡山大学生協も学生委員会のメンバーを中心に、岡山大学グローバル・パートナーズに協力する形で「生協加入」「住まい」「食生活」のアドバイスをしました。当日は「モーニングティータイム」から始まり、就学から日常生活に関わる説明を行い、昼食時には生協食堂の利用体験や、オリエンテーション終了後には「ティーパーティ」も行い日本人スタッフと留学生の交流を深めることもできました。



カビで救急車搬送、劣化が進む仮設住宅

プレハブ仮設住宅の環境は歳月を追うごとに劣化の一途をたどり、入居者を心身ともに追い詰めています。石巻市では、大量に発生したカビで呼吸困難に陥り救急車で運ばれた住民がいました。建物の傾き、土台の腐食、床のきしみを訴える声もあちこちから上がります。

「NPO法人石巻復興支援ネットワーク（やっぺす）」で清掃ボランティアに取り組む渡部慶太さん（同法人理事）は「畳をはがすと水滴が大量に溜まっている。網戸が外せないで埃がたまり、ドアが閉めづらいので換気が難しい」と言います。

同法人代表の兼子佳恵さんは、プレハブ仮設住宅の居住性に格差があることを指摘します。「早期建設が優先されたとはいえ、どのメーカーもこれまでの災害から入居期間の延長を想定できず。基準通りの施行であっても、ある団地はトラブル続きで、別の団地は3年経っても問題が少ないと聞いています」。なかには「この仮設に住んで良かったと思える数年間にしたい」といち早く仮設への入居を決めた人がいます。よもや自分の住む場所が数年後にはカビだらけになりビニールテープで仮補修するようになる

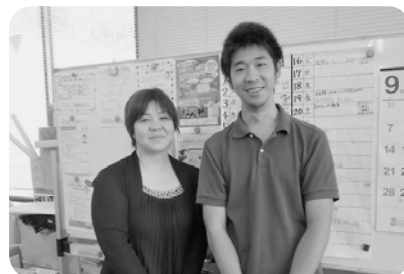
とは思っていなかったことでしょう。

さらに石巻市や女川町では、復興公営住宅の完成と合わせて仮設住宅の空室が増えると予測し、集約化の検討を始めました。「以前も集約化の話が出たけれど、話し合いで解決したと聞いた。住民は、つど情報に振り回されて不安になる」と兼子さんは、3年を経過して一層不安定になっている住民の心理状態を心配します。4畳半2間に大人が3人で暮らすような生活がいつまで続くのか。「私たちは早く日常を取り戻したいだけなんですけどね」と話してくれました。

※ 石巻市「東日本大震災からの復興」2014年8月末現在



▲真っ黒なカビがはびこるキッチン
の天井部。提供：NPO法人石巻復興支援ネットワーク（やっぺす）



▲石巻復興支援ネットワークの兼子佳恵さんと渡部慶太さん。



▲石巻の市街地では復興公営住宅の建設が進むが計画戸数3,250戸（半島部を除く）のうち入居できているのは149戸にすぎない。

自治体や社協と連携した取り組みを進める高知医療生協

8月28日高知医療生協旧城北診療所に、生協連医療部会中心に8名で研修に伺いました。

組合員自らが運営するサロンの取り組みとして進める地域のおしゃべりひろば「きらり」。3年前に医師不足から閉鎖を余儀なくされた城北診療所を活用し週3回開催。ボランティア組織16名で運営し（月1回の運営会議）、財政も自立し、月延200人が参加。ボランティアは交代制で無理のない範囲で参加し、健康づくり助成金を活用しています。

当日は、うたごえを中心に行われていて、楽しい一時を過ごしていました。また、演奏グループもできており、全体の盛り上げにもなっています。ボランティアも利用者の一人として楽しく参加しています。他の地域でも、古民家を借りて参加費300円でモーニングを食べながら、楽しく30名を超える参加があります。



おしゃべり広場「きらり」

地域づくりの課題について、民生委員、社協との連携なども含めて支部レベルで意識的に取り組みが行われていること、サロンや見守りなど高知医療生協が進めている取り組みや「見守り協定」を締結したあとの具体的な地域の取り組みとして展開できていることなど、大変参考になるものでした。